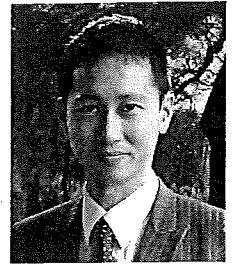


《巻頭言》

パリ講和会議と日本



理事・拓殖大学海外事情研究所准教授 丹羽文生

1919年1月、第一次世界大戦終結に伴い、フランスのパリで講和会議が開かれた。この大戦において日米同盟に基づき連合側の一員として戦い「戦勝国」となった日本も、当然、これに参加した。

日本全権は元首相の西園寺公望、元外務大臣の牧野伸顕、駐イギリス大使の珍田捨巳、駐フランス大使の松井慶四郎、駐イタリア大使の伊集院彦吉の5名で、首席全権は西園寺であった。しかし、西園寺は70歳の老齢で健康状態が不安定だったため、実際は次席全権の牧野が全てを取り仕切った。

牧野は「維新三傑」の1人である大久保利通の次男で、僅か11歳にして岩倉遣欧使節団に加わって渡米し、外務省入省後はイギリスのロンドン赴任を手始めに長らくヨーロッパに滞在した日本を代表する国際派の先駆であった。元首相の吉田茂は牧野の娘婿に当たる。

パリ講和会議は第一次世界大戦後の国際秩序再建を討議する場で、日本はイギリス、アメリカ、フランス、イタリアと並ぶ世界5大国のメンバーとして登場する。その時の主要議題の1つが国際連盟の設立であった。

この時、日本は国際連盟の規約の中に人種的差別撤廃の条項を入れることを決意して挑み、「各国民ノ平等及ビ其所属各人ニ対スル公正待遇」を求めた。19世紀半ばから20世紀

前半に欧米諸国を中心とする白人社会において現れた「黄禍論」への反発、アメリカで日本人移民の土地所有を禁止する法律ができたことが、その背後に存在した。

日露戦争において日本が白人の老大国たるロシアを打ち破って以来、非白人社会からの日本への期待は大なるものがあった。しかしながら白人優位のアメリカは当然の如く、これに反対する。

そこで日本は、条項ではなく国際連盟規約の前文中に「国家平等の原則と国民の公正な処遇を約す」との一文を挿入するとの修正案を出して妥協を図った。表決では11対5という圧倒的多数の賛同を得た。

ところが、議長であるアメリカのウィルソンが、このような重要案件は全会一致でなければならないとして不採択を宣言する。それでも牧野は諦めず、せめて、日本の提案は多数決の原理から言えば承認されたも同然である旨を議事録に残すよう主張し、これが許され引き下がった。

日本の提案は残念ながら葬り去られてしまった。しかし、「人道国家」として今では当たり前の人種平等を訴えたという事実は、実に誇らしいことである。パリ講和会議から今年でちょうど1世紀……。20世紀を生きた先人の熱情、輝かしき足跡を見つめ直そうではないか。